

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	405 施設入所措置事業									
戦略プラン						担当部課 係名	こども部こども政策課 こども福祉係			
総合戦略						新規・継続	継続			
						事業分類	法定事務			
予算科目	01-030201-11 児童福祉対策に要する経費					市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間								
個別計画										
根拠法令	児童福祉法					事業体制	職員のみ			
						市長公約				
概要										
事業の目的					事業の概要					
母親と児童の福祉の増進を図り、その世帯が自立して社会の共同生活に適応できるようにする。					・助産施設及び母子生活支援施設に関する相談に対して、児童福祉法に基づき必要な調査などを行い適当と判断された場合は入所措置を行う。					
評価										
事業計画					活動実績					
・母子生活支援施設、助産施設の状況確認 ・施設の訪問 ・毎月、措置費支払					・母子生活支援施設及び助産施設入所措置世帯なし。 ・HPにて制度について周知					
成果					課題					
入所措置世帯の該当はなかったが、入所希望者については関係各課と連携を取り、相談者の生活状況等を見極め、相談業務にあたることにより、自立生活の継続を支援することができた。										
改善目標（R01年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	措置世帯世帯数					(世帯)		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0		
	指標の概要	母子生活支援施設入所世帯数								
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	976	646	1,412	0
	県支出金	(千円)	488	137	707	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	-285	-783	705	0
事業費計		(千円)	1,179	0	2,824	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.20		
		時間外勤務 (時間)	30.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,209	1,412		
事業コスト		(千円)	3,388	1,412		

R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 扶助費 2,824,000円 入院助産費扶助費 550,000円 550,000円×1人(補助率：国1/2、県1/4、市1/4) 母子生活支援施設費扶助費 2,274,000円 月額379,000円×1世帯×6月(補助率：国1/2、県1/4、市1/4) 					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	7,605	6,865	15,270	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	2,535	2,469	7,246	0
事業費計		(千円)	10,140	9,334	22,516	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.70	0.80		
		時間外勤務 (時間)	5.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	4,988	5,646		
事業コスト		(千円)	15,128	14,980		

R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 事務用消耗品費 46,000円、図書7,000円 ・役務費 郵便料 7,000円 ・使用料及び賃借料 窓口発券機システム賃借料 137,000円 ・負担金補助金及び交付金 茨城県母子寡婦福祉連合会負担金 39,000円 ・扶助費 高等職業訓練促進費等扶助費 20,360,000円(補助率:国3/4、市1/4) 継続者(2年目)非課税世帯 100,000円×12月×7人 新規相談者 非課税世帯 100,000円×12月×8人 修了給付金 非課税世帯 50,000円×4人 国による事業拡大分 40,000円×12月×4人、40,000円×6月×1人 高等職業訓練修業者支援給付金 1,920,000円 40,000円×12月×4人
-------------	---

予算の方向性	理由	高等職業訓練促進費事業について、R1年4月から高等職業訓練修業者支援給付金を新設したことにより、今後申請者の増加が見込まれる。なお、R5年度までに申請者を30人とする目標を「つくば市子ども未来プラン」にて設定している。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	407 児童扶養手当支給事業							
戦略プラン					担当部課 係名	こども部こども政策課 こども福祉係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	01-030201-12 児童扶養手当支給に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
要求区分		事業期間						
個別計画	子ども・子育て支援プラン							
根拠法令	児童扶養手当法				事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進する。				新規申請、各種変更届け等を受理し、対象者に児童扶養手当を支給する。				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の経済的支援をする。 通年 認定請求、変更等 8月 児童扶養手当の現況届 4月、8月、12月 定期払 8月 ハローワークによる臨時相談窓口設置予定 				<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当の認定請求により、ひとり親家庭に児童扶養手当を支給した。支給にあたり、状況確認が必要な世帯については、訪問調査を実施 支給対象者 1,375人 新規認定者258人 8月 児童扶養手当現況届受付 ハローワークによる臨時相談窓口設置（2回実施） 受付時間延長実施（8月3日～10日 18：45まで） HP、広報紙にて制度等について周知 支給金額 683,204千円 全停止者262人 				
成果				課題				
経済的支援により、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与した。 8月の現況届時に受付時間を延長し、対象者の利便性を図ることができた。				ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため、期限まで現況届の届出を促す方法を検討する必要がある。 長期受給者で就労していない方の就労支援を検討していく必要がある。 制度改正により支給回数の変更があるため、円滑に執行できるよう業務手順等を検討する必要がある。				
改善目標（R01年度にむけて）								
児童扶養手当現況届未提出者及び必要書類未提出者をなくすべく、認定請求や現況届出の際に、制度の周知を徹底する。 就労支援として、ハローワーク活用継続や高等職業訓練促進費事業等の支援事業等の周知方法を検討する。 支給回数の変更により回数が増えるため、住民情報の照会の徹底を始め、支給準備期間における業務短縮を行う。								
指標の推移								
1	指標名	支給対象者数					活動指標	
		(人)						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,442.0	1,532.0	1,520.0	1,414.0	1,375.0	0.0	0.0
	指標の概要	児童扶養手当の認定請求をした支給対象者数						
2	指標名							
		()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	228,755	227,706	227,898	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	456,842	456,340	457,167	0
事業費計		(千円)	685,597	684,046	685,065	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.00	0.90		
		時間外勤務 (時間)	200.00	65.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	7,612	6,514		
事業コスト		(千円)	693,209	690,560		

R01年度当初積算根拠	報酬	障害認定嘱託医報酬	30,000円 (10,000円×3回)
	需用費	事務用消耗品	48,428円
		印刷製本費 (封筒・申請書印刷)	249,315円
	役務費	通信運搬費 (各種通知書送付)	1,039,000円
	扶助費	児童扶養手当費	683,696,423円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	2,533	2,669	2,688	0
	県支出金	(千円)	2,533	2,669	2,688	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	10	0	0	0
	一般財源	(千円)	28,841	34,752	10,356	0
事業費計		(千円)	33,917	40,090	15,732	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.20	1.20		
		時間外勤務 (時間)	169.00	410.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	8,956	9,487		
事業コスト		(千円)	42,873	49,577		

R01年度当初積算根拠
 報酬 800,000円 (委員報酬8,000円×20人×5回) 報償費 237,000円 (講師・ボランティア謝礼)
 旅費 223,000円
 費用弁償 (子ども・子育て会議委員2,000円×20人×5回、旅費 (都内×2人×2回))
 需用費 138,000円 事務用消耗品78,000円、コピー用紙24,000円、食糧費33,000円、
 印刷製本費3,000円
 役務費 7,000円 (ドメイン登録手数料)
 委託料 11,909,000円 (子ども・子育て支援事業計画策定業務委託3,845,000円、
 ファミリーサポートセンター業務委託8,064,000円)
 使用料及び賃借料 660,000円 (チャットボットシステム使用料)
 備品購入費 317,000円 (おむつ交換台1台他)
 負担金補助金及び交付金 1,441,000円 (いばらき出会いサポートセンター負担金259,000円、
 大穂地区子育て応援事業負担金182,000円、幼児2人同乗自転車購入費補助1,000,000円)

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	409 子育て支援拠点事業									
戦略プラン	I	1	2	子育て環境の整備			担当部課 係名	こども部こども政策課 子育て支援係		
総合戦略							新規・継続	継続		
							事業分類	任意的事務		
予算科目	01-030201-16 子育て支援拠点事業に要する経費									
要求区分		事業期間					市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
個別計画	子ども・子育て支援プラン									
根拠法令	児童福祉法						事業体制	一部委託		
							市長公約			
概要										
事業の目的					事業の概要					
<p>市民が安心して子育てできる環境の充実に図るとともに、地域における子育て親子の交流等を促進することにより、子育ての不安感や負担感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するため。</p>					<p>・子育て親子の交流の場を提供するとともに、育児相談、子育て情報の提供、一時預かり、講習会等を実施する。</p>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> 子育て総合支援センター及び地域子育て支援拠点：子育て親子交流の場・育児相談・子育て情報の提供・一時預かり・講習会、出張広場（昨年度比1増）の実施（通年） 子育て総合支援センターを中心とした子育て支援団体等のネットワーク構築のための交流会を実施（年1回） 新たな地域子育て支援拠点なないろくらの利用者増に向けた周知広報 					<ul style="list-style-type: none"> 子育て総合支援センター及び地域子育て支援拠点での計画事業（子育て親子の交流の場の提供、育児相談、一時預かり、出張広場等）を実施 子育て支援団体等のネットワーク構築に向けた「地域子育て支援会議」を4月に実施 子育て支援団体の情報交換・共有のため、子育て総合支援センター会議室を6月と12月の2回無料開放 子育て総合支援センター、社会福祉協議会、市民活動センターの情報共有のための会議を実施 1月（2回） 					
成果					課題					
<p>利用者は順調に増加しており、子育て家庭の交流や子育て相談などの子育て支援サービスの充実に図るとともに、子育て親子の交流を促進し、子育てに対する不安感や負担を軽減することができた。</p>					<p>子育て総合支援センターを中心とした子育て支援団体のネットワーク構築の更なる促進。</p>					
改善目標（R01年度にむけて）										
<p>子育て総合支援センターや地域子育て支援拠点の利用者が増加するなか、子育てに対する支援を求める潜在的需要を把握するために、各拠点を含めた子育て支援団体との交流をはかる。</p>										
指標の推移										
1	指標名	利用延べ人数					(人)		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	51,000.0	50,000.0	50,000.0	50,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0		
	実績	48,008.0	48,661.0	52,775.0	66,523.0	71,025.0	0.0	0.0		
	指標の概要	1年間における子育て総合支援センター及び子育て支援拠点の利用者数								
2	指標名	子育て支援拠点数					(所)		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	8.0	9.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	22,911	24,660	24,736	0
	県支出金	(千円)	21,257	24,660	24,736	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	20	20	0	0
	一般財源	(千円)	39,639	43,504	44,056	0
事業費計		(千円)	83,827	92,844	93,528	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.80	0.80		
		時間外勤務 (時間)	56.00	133.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	5,828	5,977		
事業コスト		(千円)	89,655	98,821		

R01年度当初積算根拠	報償費	20,000円(講演会講師謝礼10,000円×2人)
	需用費	352,000円 事務用消耗品92,000円、食糧費9,000円(フェスティバルボランティアお茶)、修繕費251,000円(子育て総合支援センター施設修繕費)
	役務費	16,000円(子育て総合支援センター火災保険料)
	委託料	93,069,000円(7,742,000円×7か所、5,114,000円×1か所、子育て総合支援センター定期検査委託料280,000円、子育て総合支援センター指定管理委託料32,781,000円)
	使用料及び賃借料	71,000円(AED賃借料(5年間))

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	410 児童手当・特例給付支給事業								
戦略プラン					担当部課 係名	こども部こども政策課 こども福祉係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	法定事務			
予算科目	01-030202-11 児童手当支給に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間							
個別計画	子ども・子育て支援プラン								
根拠法令	児童福祉法、児童手当法				事業体制	一部委託			
					市長公約				
概要									
事業の目的				事業の概要					
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。				・15歳到達後最初の3月31日までの間（中学校修了前）にある児童を養育し、かつ生計を維持している方に手当を支給する。					
評価									
事業計画				活動実績					
・児童手当法に基づき実施する。 6月 児童手当現況届 6月、10月、2月 定期払 ・子育てワンストップサービスによる電子申請の受付（10月予定）				・6月14日～7月2日 児童手当現況届受付 ・6月14日～22日 特設会場にて児童手当現況届受付 ・中学校卒業までの（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している人に児童手当・特例給付を支給 ・支給人数 21,227人 ・12月から児童手当・特例給付について、6種類の申請及び届出（認定請求、額改定届、消滅届、氏名住所変更届、個人番号変更届、現況届）電子申請での受付を開始（電子申請実績なし）					
成果				課題					
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上につながった。				電子申請者の利用を増やすため、児童手当の各種申請の受付が電子申請でできることを広報紙、ホームページ等で広報していく必要がある。 児童手当現況届受付期間中の業務が煩雑であるため、業務改善が必要である。					
改善目標（R01年度にむけて）									
電子申請受付について、ホームページや広報つくば等により周知し、スマートフォン対応も検討する。 児童手当現況届業務について、事務分担の可視化やRPAを含めたシステムの改修を検討する。									
指標の推移									
1	指標名	児童手当・特例給付支給人数					(人)		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	19,800.0	20,166.0	20,428.0	20,863.0	21,227.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名						()		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	2,900,554	2,938,090	2,958,853	0
	県支出金	(千円)	615,915	628,889	632,881	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	626,860	620,125	637,685	0
事業費計		(千円)	4,143,329	4,187,104	4,229,419	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.20	0.80		
		時間外勤務 (時間)	510.00	435.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	9,816	6,726		
事業コスト		(千円)	4,153,145	4,193,830		

R01年度当初積算根拠	需用費	事務用消耗品費 (各種申請書用紙) 107,000円、図書12,000円 印刷製本費 (窓付き封筒・パンフレット・現況届案内通知等) 347,000円
	役務費	郵便料(認定等通知、支払通知、現況届、現況届不足通知等) 3,967,000円
	委託料	児童手当現況届封入封緘業務委託 371,000円
	扶助費	児童手当 3,830,535,000円、特例給付 394,080,000円
		扶助費合計 4,224,615,000円

予算の方向性	理由	児童手当支給対象世帯が増加しており、支給額の増加が見込まれる。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	411 ひとり親家庭等児童福祉金の支給事業								
戦略プラン					担当部課 係名	こども部こども政策課 こども福祉係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	任意的事務			
予算科目	01-030203-11 ひとり親家庭等児童福祉金支給に要す			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分	事業期間								
個別計画	子ども・子育て支援プラン								
根拠法令	つくば市ひとり親家庭等児童福祉金支給条例			事業体制	職員のみ				
				市長公約	38				
概要									
事業の目的				事業の概要					
ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 新規申請、各種変更届け等を受理し、対象者に児童福祉金を支給する。 					
評価									
事業計画				活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> 所得制限により児童扶養手当が支給されない家庭を含めて支給を行い、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉を増進する。 通年申請受付 3月 支給 ひとり親家庭等児童福祉金支給システムを構築する。 				<ul style="list-style-type: none"> 受給者数 1,793人 7月 茨城計算センターとシステム構築打合せ開始 3月 システム構築完了 ひとり親家庭等児童福祉金の支給アンケート実施（3月～4月）対象者1,524名 HP、広報紙にて制度等について周知。 					
成果				課題					
児童福祉金の申請を受理し、審査を行い、ひとり親家庭生活安定と自立の促進に寄与することができた。				H29年度に、ひとり親家庭で生活困窮世帯に支給額の見直しを行ったが、支給額及び支給対象者について、さらに検討していく必要がある。					
改善目標（R01年度にむけて）									
アンケート結果を踏まえて、31年度中に支給額及び支給対象者の見直しについて検討し決定する。									
指標の推移									
1	指標名	母子家庭等児童福祉金支給人数					（ 人 ）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	1,791.0	1,817.0	1,815.0	1,812.0	1,793.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名						（ ）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	69,260	117,433	118,332	0
事業費計		(千円)	69,260	117,433	118,332	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.80	0.80		
		時間外勤務 (時間)	80.00	100.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	5,888	5,895		
事業コスト		(千円)	75,148	123,328		

R01年度当初積算根拠	需用費	消耗品費 16,000円
		印刷製本費 (申請書等) 18,000円
	委託料	保守管理委託料 392,400円
	扶助費	ひとり親家庭等児童福祉金 117,904,875円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		